

# 第25期 報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日

人を主役に、明日を豊かに。

銘柄コード 4734



皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に関するご報告に先立ちまして、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度における我が国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発するグローバルな経済環境の悪化などにより、企業収益が大幅に悪化し、個人消費も落ち込むなど、景気が急速に後退いたしました。

このような環境にあって、当社は、中長期的な商品戦略である、「建設ICTソリューション」の実現に力を注いでまいりました。その成果として、今期新たに入札マネジメントシステム『BeingBid』や見積・実行予算システム『BeingBudget』を投入いたしました。併せて、『BeingCollaboration』や『BeingCabinet』によるアプリケーション間の連携機能を強化することにより、LAN/WAN環境を問わず、当社の中核商品である土木積算システムと、これら新商品のデータが有効に活用できる仕組みを構築してまいりました。このような取り組みの結果、売上高は前年同期に比して10%増加し、2,017百万円となりました。

利益面では、中長期の商品展開に対する投資は積極的に行ないつつ、販売費及び一般管理費について徹底した見直しを進めてまいりました。その結果、原価率が上昇したものの、販売費及び一般管理費は減少し、経常損失は424百万円となりました。当期純損失につきましては、役員退職慰労引当金の戻入などの特別利益があったものの、有価証券売却損などがあったことから、444百万円となりました。

以上の業績に鑑み、誠に遺憾ながら当期の利益配当金につきましては、見送らせていただきたいと思います。

全社を挙げて業績の回復を図り、一日も早く皆様のご期待に報いるよう努める所存でありますので、何卒、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



平成21年6月

代表取締役社長 津田 能成

## Q 当期の事業の状況を教えてください。

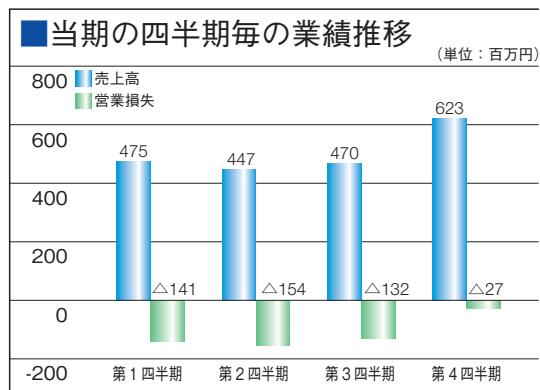
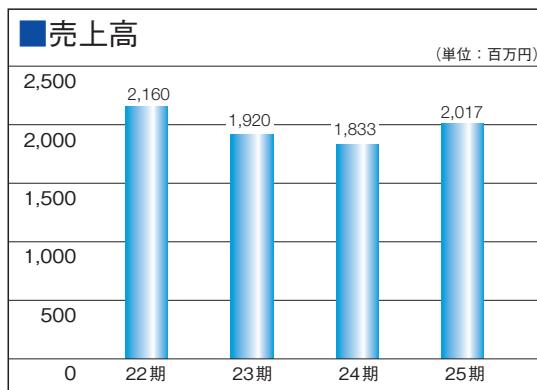
A 「100年に一度」といわれるように、当期ほど短期間に経済状況が大きく変動した年は思い出せません。そのような中にありながらも、昨年後半から、当社の販売実績は前年同期を大きく上回って推移しました。その結果、四半期毎の業績でみると、はっきりと回復軌道に乗ったことがわかるようになってまいりました。

これは当社が数期にわたって取り組んできた「建設ICTソリューション」を柱とする商品戦略がお客様に受け入れられはじめた結果だと、たいへん喜んでおります。

当社は、「建設ICTソリューション」により建設業向けのさまざまなアプリケーションを連携させ、建設業の経営者が真に困っている問題に処方箋を提供することを目指しています。

当社一社でできることには限りがありますので、「建設ICTソリューション」をいち早く充実させていくために、いろいろなアプリケーション・ベンダーやコンテンツ・ホルダーとの協業を積極的に進めています。

そういった面で、入札情報という有力なコンテンツを持つ新聞社様との協業を開始できたことは、当期の大きな成果の一つと考えています。



## Q 新しい子会社について教えてください。

A 昨年12月に株式会社プラスバイプラスドットコムを子会社化いたしました。

電機・水道設備業などの、建設設備業向けCADソフトウェアの分野で高い競争力を持つ会社です。建設設備業のIT化は、これから本格化してくると思っています。ですから、市場の開拓余地はまだあります。

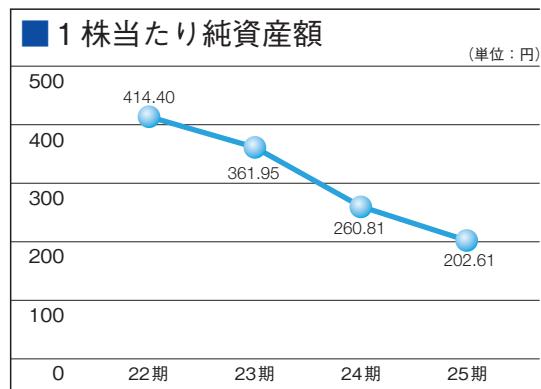
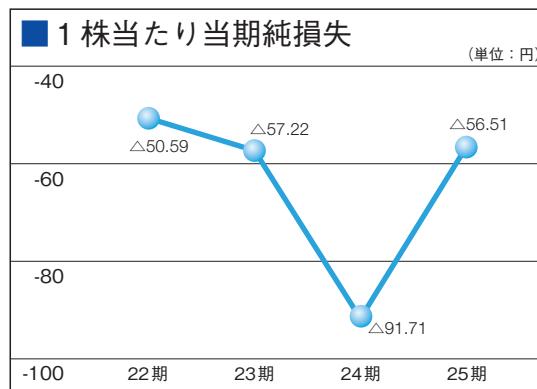
また、CADソフトだけでなく、当社の得意とする積算をはじめとした商品ラインもあわせて提供していくことで、グループ全体で成長していけると考えています。

## Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

A 株主の皆様には、いつもご支援をいただき感謝しております。

先ほどお話しさせていただいたとおり、これまでの当社の取り組みが成果となって現れ始めております。通期の業績としては満足できる結果を残すことができませんでしたが、大きな転換点となる期であったと考えております。

来期は、これまでの取り組みを基礎として、グループ全体で大きく成長できる年にしたいと考えております。今後ともご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度 (平成21年3月31日現在)	前年度 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,018	3,955
固定資産	1,239	724
有形固定資産	258	268
無形固定資産	146	122
投資その他の資産	833	334
資産合計	4,257	4,680
(負債の部)		
流動負債	1,096	971
固定負債	1,567	1,657
負債合計	2,663	2,628
(純資産の部)		
株主資本	1,698	2,143
資本金	1,586	1,586
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	△1,616	△1,171
自己株式	△85	△85
評価・換算差額等	△105	△91
その他有価証券評価差額金	△105	△91
純資産合計	1,593	2,052
負債及び純資産合計	4,257	4,680

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	2,017	1,833
売上原価	673	502
売上総利益	1,343	1,331
販売費及び一般管理費	1,799	1,913
営業損失	456	581
営業外収益	31	26
営業外費用	0	0
経常損失	424	556
特別利益	244	2
特別損失	249	163
税引前当期純損失	429	717
法人税、住民税及び事業税	14	13
当期純損失	444	730

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日残高	1,586	1,814	△1,171	△85	2,143	△91	2,052
事業年度中の変動額							
当期純損失			△444		△444		△444
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△13	△13
事業年度中の変動額合計	—	—	△444	△0	△444	△13	△458
平成21年3月31日残高	1,586	1,814	△1,616	△85	1,698	△105	1,593

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,102	流動負債	1,165
現金及び預金	1,245	買掛金	63
受取手形及び売掛金	569	未払金	61
有価証券	1,252	未払費用	47
商品及び製品	3	未払法人税等	16
原材料及び貯蔵品	6	繰延税金負債	0
未収収益	1	前受収益	788
前払費用	14	賞与引当金	139
その他	11	その他	48
貸倒引当金	△1		
固定資産	1,198	固定負債	1,576
有形固定資産	259	退職給付引当金	222
建物及び構築物	138	役員退職慰労引当金	17
土地	104	長期前受収益	1,336
その他	16		
無形固定資産	561	負債合計	2,742
のれん	415	(純資産の部)	
ソフトウェア	144	株主資本	1,663
その他	2	資本金	1,586
投資その他の資産	376	資本剰余金	1,814
投資有価証券	74	利益剰余金	△1,651
敷金保証金	119	自己株式	△85
保険積立金	179	評価・換算差額等	△105
その他	20		
貸倒引当金	△17	純資産合計	1,558
資産合計	4,300	負債及び純資産合計	4,300

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	2,239
売上原価	728
売上総利益	1,510
販売費及び一般管理費	1,986
営業損失	476
営業外収益	34
営業外費用	0
経常損失	442
特別利益	244
特別損失	267
税金等調整前当期純損失	465
法人税、住民税及び事業税	14
当期純損失	480

## ■連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年3月31日残高	1,586	1,814	△1,171	△85	2,143	△91	2,052
当連結会計年度変動額							
当期純損失			△480		△480		△480
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13	△13
当連結会計年度変動額合計	—	—	△480	△0	△480	△13	△493
平成21年3月31日残高	1,586	1,814	△1,651	△85	1,663	△105	1,558

## プラスバイプラスドットコムを買収

平成20年12月、株式会社プラスバイプラスドットコム（本店：大阪市淀川区西中島6-1-1 新大阪プライムタワー8階、設立年月：平成12年7月、事業所：仙台・東京・名古屋・大阪・愛媛・福岡）の株式を取得し、100%子会社化しました。

プラスバイプラス社は、主に建設設備業向けCADソフトの販売を行っており、手厚いアフターサービスにより電気・水道設備業者を中心とするお客様から大きな信頼を得て、業績を拡大させています。

当社は、主力の土木工事積算システムを含む建設業向けアプリケーションの分野において、個々のアプリケーションやサービスを組み合わせた「建設ICTソリューション」の展開スピードを速め、収益に結びつけていくことを中長期における戦略課題としております。今回の子会社化によって、建設設備業向けCADソフトへの進出、互いの販売網を活用した販売拡大といった効果を見込んでおり、これを最大限生かして業績拡大に取り組んでまいります。



## 経済産業省が推進する『J-SaaS（※）』にサービスを提供

平成21年3月末より、経済産業省が推進する『J-SaaS（「平成20年度中小企業向けSaaS活用基盤整備事業」）』において、プロジェクト支援型グループウェア『さくさく・ICoT（いこつと）』のサービス提供を開始しました。

当社が、これまで建設業向けに提供していた『現場DEネット』、『BeingCollaboration』において培ったノウハウを活かし、業界を問わず、より幅広い業種の企業様にご活用いただけるよう、各種機能の利便性向上と汎用化を図っております。

利用者は一つのIDで、参画している社内外のプロジェクトについて、グループウェアが提供するスケジュール、施設予約、文書管理、掲示板などの機能をもとに情報を共有できます。もちろんプロジェクトへの関わり方によって利用範囲を制限できます。また、通常のグループウェアにはない強力な機能として「プロセスチェックリスト」をご用意。プロジェクトの流れに沿って、成果物の文書や打ち合わせの記録などを一つのリストとしてわかりやすく表現できるため、「作業の進捗状況と成果物」といった視点から「プロジェクトの見える化」を実現します。



※SaaS（Software as a Service）とは、ソフトウェアの機能のうちお客様が必要とするものを「サービス」として配布し利用できるようなソフトウェアの配布形態を指します。J-SaaSは経済産業省が推進しているITサービスで、主に中小企業を対象に、様々な業務をITで支える便利なワンストップサービスです。経済産業省は、中小企業のIT活用促進による経営力・生産性向上を目指すため、グループウェア、財務会計処理、給与計算処理、税務申告処理などのアプリケーションサービスをインターネット経由で提供できるSaaS活用型のサービス基盤を開発し、サービス全体をJ-SaaSと名づけました。

## 『GaiaRX』のバージョンアップエディションを発売

全国シェアNo.1ソフト、土木工事積算システム『GaiaRX』のバージョンアップエディションを、平成21年4月、『GaiaRX Ultimate (アルティメット)』として発売しました。ネットワーク対応を充実させたほか積算精度のさらなる向上を図るための様々な機能を搭載しています。「Ultimate」という言葉は「究極点、最高地点」という意味を持ち、『GaiaRX』という最も充実した土木工事積算システムへの自信の現れです。

『GaiaRX Ultimate』は、サーバーで一元管理されたデータが全クライアントの積算データに反映されるため、データをリアルタイムに共有できます。また、クライアント情報や混雑状況などの確認機能、各クライアントPCに対する制御機能も備えており、メンテナンス時のアナウンスやトラブル発生時の対応に威力を発揮します。加えて、セキュリティ管理をさらに強化し、機密性が向上しました。

さらに同月、ダム工事の積算基準（財団法人ダム技術センターの「ダム工事積算の解説」）に対応した『GaiaRX Ultimate』「ダムオプション」も発売。治水・利水・エネルギーなど、日々の生活に直結するダム建設工事特有のデータにいち早く対応することで、安心・安全な魅力溢れるまちづくり、さらには低炭素社会の実現に貢献してまいります。



# 株式の状況・会社概要 (平成21年3月31日現在)

## 発行株式数及び株主数

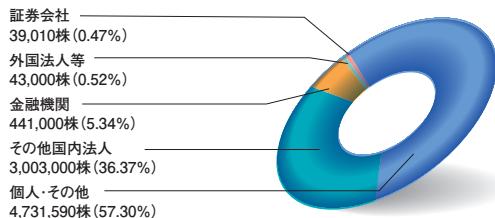
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	815名

## 大株主 (上位5名)

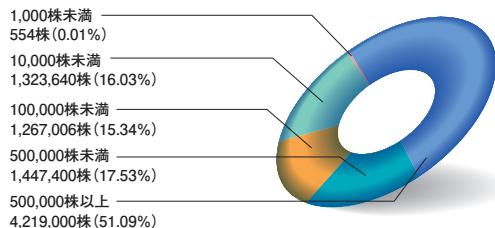
株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥールース	2,850,000株	34.51%
津田能成	1,369,000株	16.57%
株式会社ビーイング	391,240株	4.73%
ビーイング従業員持株会	354,160株	4.28%
津田由美子	299,000株	3.62%

## 所有者区分別株式分布状況

### ■所有者別



### ■所有数別



## 会社概要

商号	株式会社ビーイング Being Co., Ltd.
所在地	本社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)
設立	昭和59(1984)年9月18日
資本金	1,586,500,800円
従業員数	221名
主要事業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム、歩掛メンテナンス TOC関連アプリケーション…工程管理システム
ホームページ	<a href="http://www.beingcorp.co.jp/">http://www.beingcorp.co.jp/</a>
営業所(出張所)	札幌、(帯広)、盛岡、東北、長岡、東京、金沢、 名古屋、三重、大阪、岡山、(高知)、広島、 福岡、(宮崎)、鹿児島、(沖縄) ※平成21年1月に宮崎出張所を開設しました。
子会社	(株)プラスパイラスドットコム ※平成21年7月に(株)プラスパイラスに社名変更予定。

## 取締役及び監査役

(平成21年6月26日現在)

地位	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	津田 能成		(有)トゥールース 代表取締役 (株)プラスパイラスドットコム 取締役
取締役	末広 雅洋	総務部長兼サポート部長	(株)プラスパイラスドットコム 代表取締役
取締役	石田 秀樹		
取締役	後藤 伸悟	経理部長	(株)プラスパイラスドットコム 監査役
取締役	井関 照彦	営業部長兼 TOC 事業部長	
監査役(常勤)	奥田 久代		
監査役	橋本 隆司		東海土建(株)取締役相談役
監査役	本田 俊雄		法律事務所あすか 代表

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日 (その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話(通話料無料)0120-232-711
公告の掲載	電子公告 ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告の掲載ホームページアドレス <a href="http://www.beingcorp.co.jp/">http://www.beingcorp.co.jp/</a>
銘柄コード	4734

\*株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

\*特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。

## 株式会社ビーイング

三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932(代表)

<http://www.beingcorp.co.jp/>



この報告書は「再生紙」と  
環境に配慮した「大豆油イ  
ンキ」を使用しております。